CHANGE FOR THE BLUE in 大阪府

一般社団法人 CHANGE FOR THE BLUE 大阪

多様なファンコミュニティとの連携で、大阪の街と水を守る！

大阪府は「水都」と銘打ち、川や海を活用した街の盛り上げをおこなっていますが、未だに大阪の水は汚い”というイメージが強く残っています。それには府民の都会的生活が大きく影響しています。さらに、コロナ禍の終息と共に、インバウンドが盛んとなっていることも手伝い、大阪市内の若者の集まる繁華街は多くのごみが捨てられているのが現状です。一方で2025年に開催される関西万博への機運の高まりから、人々のごみ問題解決への関心の高まりも肌で実感する2024年度でした。そのような中、今年度もさらに深度の増した、ガンバ大阪等のスポーツチームとの連携、ミナホdeごみ拾いの実施、できるだけ紙対応プロジェクトを実施し、ファンを抱えるコミュニティのパワーの大きさや、アーティストやそのファンの海洋ごみ問題解決への熱量の高さを実感しています。大阪だからこそあらゆるアプローチから海洋ごみ問題を発信できる機会の多さ、参加者に自分事化してもらえる影響力あるマーケットの大きさを改めて実感すると同時に、それぞれの事業の拡がりの可能性を感じています。

2024年度 実施状況について

さんぽ de ごみ拾い

概要 ライブハウスをハシゴしながら音楽ライブを楽しむ「ミナミホイール」と連携して実施。

目的 サーキット形式のイベントを周遊しながら、気軽に楽しみながらごみ拾いをすることを目的とする。

アピールポイント イベント出演アーティストが自主的にごみ拾いに参加、さらに SNSでの積極的な発信をおこなってくれたことで、参加促進に繋がった。さらにアーティスト及び参加者が SNSで発信しやすいようハッシュタグ付きの投稿画面が出てくる QRコードを各所に設置した。昨年も大好評だったガチャの缶バッジを今年も参加インセンティブとし、より参加したくなる仕掛けづくりをおこなった。

効果 3日間で6,200人の参加があった。
参加者からは「今年もごみ拾いします。神奈川から子どもと来ました！」という声や、人気アーティストのAARON（アーロン）をはじめ、参加アーティストが自主的に参加し、そのファンが追随するように参加するなど、アーティストパワーが掛け合わさり、事業の拡がりを実感している。

できるだけ紙対応プロジェクト

概要 ひとつでも紙容器や環境に優しい素材を導入している店舗を「できるだけ紙対応店」として認定し、環境に配慮した飲食店ネットワークを構築、そしてネットワークを活かした活動をおこなう。

目的 飲食店からプラスチック容器の消費を抑え、海洋ごみ問題を啓発していくことを目的とする。

アピールポイント 150店舗とネットワークを構築しているCFB兵庫エリアと連携して、クリスマスシーズンに紙対応ネットワークを活用したキャンペーンを実施。

効果 84店舗のネットワーク構築。
有名アーティストmisonoさんが運営する店舗なども今年度から参加が決定。
店舗の発信力も生かしながら、次年度につなげていく。

その他事業：スポ GOMI など

海ごみゼロウィーク（清掃活動）

清掃活動参加人数 14,410人　**箇所数** 17箇所

アピールポイント 今年新たに連携した西日本最大級のコスプレイベント「日本橋ストリートフェスタ」との取り組みや、ガンバ大阪をはじめとするスポーツチームとの連携、花火大会やラジオイベントなど、地元イベントとの連携などをおこなってきた。

メディア露出

メディア露出本数 テレビ10本、ラジオ10本

アピールポイント 年間を通したCFB大阪の取り組みを紹介。
さんぽdeごみ拾いでは、ミナホ出演の人気アーティストから啓発メッセージをもらうなど、清掃活動の取材にとどまらない紹介をおこなっている。

2024年度の課題とこれからの展望

「ミナホdeごみ拾い」「できるだけ紙対応プロジェクト」や清掃活動の実施を通して、本事業が地域の取り組みとして定着してきていると実感しています。また、ガンバ大阪などの大阪を代表するスポーツチームや人気アーティストなど、それに付随するファンコミュニティを活かした連携も一定の成果を残していると感じています。しかしながら、アメリカ村でも感じたように、大阪は大きな都市であるだけに、ごみを拾うだけでは海洋ごみ問題解決へは追いつかない現状があります。また、コロナ終息と共ににぎやかになった繁華街は、まだまだ若者や訪日外国人が多く集まる繁華街にはポイ捨ても多く、より多くの団体と連携をしていく必要があると感じています。ごみを拾うだけでなく、ごみが出ない仕掛けづくりを広げること、さらに本事業に賛同するアーティストや芸人と連携して、定期的に番組で発信をしていくなど、より多くの人を巻き込む仕組みづくりを、今後さらに検討していきます。